

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成31年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	92,234	4.7	8,556	6.4	9,223	4.8	5,274	20.6
30年3月期第3四半期	88,124	3.0	9,140	13.1	9,691	12.6	6,647	20.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,774百万円 (35.0%) 30年3月期第3四半期 7,343百万円 (302.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	69.74	
30年3月期第3四半期	87.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	141,693	104,768	73.5	1,384.81
30年3月期	145,439	105,634	72.3	1,381.90

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 104,183百万円 30年3月期 105,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		23.00		34.00	57.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				32.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	4.5	15,000	4.5	15,700	4.2	9,800	2.2	131.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	76,657,829 株	30年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,424,483 株	30年3月期	923,903 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	75,642,146 株	30年3月期3Q	75,874,923 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(自己株式の取得による影響)

当社は、平成30年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これにより、「3. 平成31年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外は米国経済が引続き堅調に推移する一方で、通商問題や中国経済の減速により政治・経済動向に先行き不透明な状況が継続しているものの、国内は自然災害の影響から持ち直し、堅調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資は底堅く推移し、緩やかな景気回復基調が続いているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、平成29年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流動働き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は922億34百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益85億56百万円（同6.4%減）、経常利益92億23百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億74百万円（同20.6%減）となり、増収減益となりました。

国内の情報システムは「働き方改革」の追い風を受けて引続き好調を維持しておりますが、北米の業績回復が遅れていること、および資産効率向上を目的とした低稼働不動産の売却に伴い特別損失を計上したこと等が減益の要因としてあげられます。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期 前第3四半期 連結累計期間		平成31年3月期 当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	18,182	20.6	19,494	21.1	1,312	7.2
時間管理機器	2,663	3.0	2,529	2.8	△133	△5.0
パーキングシステム	43,349	49.2	45,546	49.4	2,196	5.1
小 計	64,195	72.8	67,569	73.3	3,374	5.3
(環境関連システム事業)						
環境システム	15,412	17.5	16,132	17.5	720	4.7
クリーンシステム	8,516	9.7	8,531	9.2	15	0.2
小 計	23,928	27.2	24,664	26.7	735	3.1
合 計	88,124	100.0	92,234	100.0	4,110	4.7

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、675億69百万円で、前年同期比33億74百万円の増収（5.3%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 194億94百万円（前年同期比7.2%増）

国内は、アマノ単体がソフトウェア、情報ターミナルともに増加し増収となりました。アマノビジネスソリューションズ社の展開するクラウドビジネスは引続き堅調に推移いたしました。海外は、欧州が増収、北米が減収となり、全体では増収となりました。

- ・時間管理機器 25億29百万円（前年同期比5.0%減）

国内は、パソコン集計ソフト付タイムレコーダーが好調だったものの、標準機の販売台数減により減収、海外も減収となりました。

- ・パーキングシステム 455億46百万円（前年同期比5.1%増）

国内は、アマノ単体が前年同期の大型案件の反動減により減収、駐車場管理受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社は順調に拡大し増収となりました。海外は、韓国を中心に運営受託事業が拡大し、全体でも増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、246億64百万円で、前年同期比7億35百万円の増収（3.1%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 161億32百万円（前年同期比4.7%増）

国内は、アマノ単体が汎用機、大型システムともに増加し増収となりました。海外は、中国・タイ・フィリピンを中心にアジアが引続き伸長し増収となりました。

- ・クリーンシステム 85億31百万円（前年同期比0.2%増）

国内は、アマノ単体がポリッシャーやカーペット掃除機、洗浄機等の清掃機器が増加し増収となりました。海外は、北米の木材床研磨機器事業が堅調に推移したものの、その他の清掃機器等が伸び悩み減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成30年 3月期	平成31年 3月期			平成30年 3月期	平成31年 3月期		
日本	59,838	61,481	1,642	2.7	10,529	10,842	312	3.0
アジア	9,948	12,395	2,447	24.6	888	1,090	202	22.7
北米	13,935	13,442	△492	△3.5	△41	△931	△889	—
欧州	6,018	6,634	615	10.2	449	436	△13	△3.0
計	89,741	93,953	4,212	4.7	11,827	11,438	△388	△3.3
消去 又は全社	△1,616	△1,718	—	—	△2,686	△2,882	—	—
連結	88,124	92,234	4,110	4.7	9,140	8,556	△584	△6.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	平成30年 3月期	平成31年 3月期			平成30年 3月期	平成31年 3月期	
アジア	9,886	12,553	2,667	27.0	11.2	13.6	2.4
北米	12,664	12,469	△194	△1.5	14.4	13.5	△0.9
欧州	5,837	6,440	602	10.3	6.6	7.0	0.4
その他の 地域	1,266	1,102	△164	△13.0	1.5	1.2	△0.3
計	29,655	32,565	2,910	9.8	33.7	35.3	1.6
連結売上高	88,124	92,234					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

第1四半期連結会計期間より、繰延税金資産及び繰延税金負債について表示方法の変更を行っており、当該変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,416億93百万円と前連結会計年度末に比べ37億46百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により32億35百万円減少し、また、固定資産が建物及び構築物や土地の減少等により5億10百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、369億25百万円と前連結会計年度末に比べ28億80百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により27億58百万円減少し、また、固定負債がリース債務や退職給付に係る負債の減少等により1億21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,047億68百万円と前連結会計年度末に比べ8億65百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が配当金の支払や自己株式の取得等により3億19百万円減少し、また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の減少等により5億87百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、379億28百万円と前連結会計年度末に比べ23億2百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、96億49百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額53億22百万円、たな卸資産の増加額21億11百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益80億45百万円、売上債権の減少額49億67百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△61億14百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入72億16百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出74億76百万円、有形固定資産の取得による支出18億64百万円、事業譲受による支出21億12百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△55億38百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入9億16百万円が計上されたものの、配当金の支払額44億86百万円、自己株式の取得による支出11億78百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成30年4月25日に公表いたしました平成31年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,525	42,569
受取手形及び売掛金	33,632	28,769
有価証券	1,377	1,240
商品及び製品	3,699	4,191
仕掛品	535	1,514
原材料及び貯蔵品	5,495	6,154
その他	3,267	4,837
貸倒引当金	△467	△447
流動資産合計	92,065	88,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,977	10,283
機械装置及び運搬具(純額)	923	904
工具、器具及び備品(純額)	2,127	2,358
土地	7,135	6,096
リース資産(純額)	2,638	2,393
建設仮勘定	177	96
有形固定資産合計	23,980	22,132
無形固定資産		
のれん	2,895	2,982
ソフトウェア	4,385	4,673
ソフトウェア仮勘定	2,261	2,057
その他	2,824	3,821
無形固定資産合計	12,367	13,534
投資その他の資産		
投資有価証券	9,363	9,499
長期貸付金	10	-
破産更生債権等	529	546
差入保証金	1,287	1,386
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	96	98
繰延税金資産	2,770	2,808
その他	2,011	1,915
貸倒引当金	△542	△558
投資その他の資産合計	17,026	17,197
固定資産合計	53,374	52,864
資産合計	145,439	141,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,034	6,602
電子記録債務	6,454	6,477
短期借入金	169	477
リース債務	1,296	1,149
未払法人税等	3,472	1,027
賞与引当金	2,477	1,040
役員賞与引当金	130	-
その他	13,335	14,836
流動負債合計	34,370	31,612
固定負債		
長期末払金	33	2
リース債務	2,590	2,429
繰延税金負債	5	7
退職給付に係る負債	2,446	2,295
株式給付引当金	-	95
役員株式給付引当金	-	83
資産除去債務	31	32
その他	326	366
固定負債合計	5,434	5,313
負債合計	39,805	36,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	71,140	71,999
自己株式	△1,892	△3,070
株主資本合計	106,780	106,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225	1,828
為替換算調整勘定	△2,997	△3,321
退職給付に係る調整累計額	△917	△784
その他の包括利益累計額合計	△1,689	△2,277
非支配株主持分	543	584
純資産合計	105,634	104,768
負債純資産合計	145,439	141,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	88,124	92,234
売上原価	49,051	51,897
売上総利益	39,072	40,337
販売費及び一般管理費		
販売費	26,981	28,636
一般管理費	2,951	3,144
販売費及び一般管理費合計	29,932	31,780
営業利益	9,140	8,556
営業外収益		
受取利息	74	92
受取配当金	106	148
受取保険金	61	37
為替差益	-	9
持分法による投資利益	32	97
その他	356	356
営業外収益合計	631	741
営業外費用		
支払利息	24	20
為替差損	8	-
外国源泉税	1	0
その他	46	52
営業外費用合計	80	74
経常利益	9,691	9,223
特別利益		
固定資産売却益	4	13
投資有価証券売却益	250	-
特別利益合計	255	13
特別損失		
固定資産除却損	23	15
固定資産売却損	1	1,145
特別退職金	-	30
特別損失合計	24	1,191
税金等調整前四半期純利益	9,922	8,045
法人税等	3,210	2,689
四半期純利益	6,712	5,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,647	5,274

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	6,712	5,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	△396
為替換算調整勘定	△18	△317
退職給付に係る調整額	158	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	631	△581
四半期包括利益	7,343	4,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,262	4,687
非支配株主に係る四半期包括利益	81	87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,922	8,045
減価償却費	3,667	4,312
のれん償却額	413	405
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	52
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	95
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166	2
受取利息及び受取配当金	△180	△240
持分法による投資損益(△は益)	△32	△97
支払利息	24	20
為替差損益(△は益)	△11	54
固定資産売却損益(△は益)	△3	1,131
固定資産除却損	23	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△250	-
特別退職金	-	30
売上債権の増減額(△は増加)	6,240	4,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,327	△2,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,728	△399
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,522	984
その他	△2,301	△2,662
小計	15,240	14,690
利息及び配当金の受取額	229	313
利息の支払額	△28	△24
特別退職金の支払額	-	△17
法人税等の支払額	△3,947	△5,322
法人税等の還付額	35	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,529	9,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,150	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,924	△1,864
有形固定資産の売却による収入	22	448
無形固定資産の取得による支出	△1,789	△1,625
投資有価証券の取得による支出	△766	△603
投資有価証券の売却による収入	300	-
子会社の清算による収入	46	-
事業譲受による支出	△168	△2,112
貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の預入による支出	△5,797	△7,476
定期預金の払戻による収入	5,318	7,216
その他	△9	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,615	△6,114

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	158	469
短期借入金の返済による支出	△27	△160
自己株式の取得による支出	△831	△1,178
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,168	△1,052
セール・アンド・リースバックによる収入	1,072	916
配当金の支払額	△3,954	△4,486
非支配株主への配当金の支払額	△41	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,792	△5,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,040	△2,302
現金及び現金同等物の期首残高	35,270	40,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,310	37,928

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が11億76百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が30億70百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、利益剰余金の当期首残高が70百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において、売上高が22百万円、法人税等調整額が7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が15百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社および一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)および執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬BIP信託については、取締役および執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役割および業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第3四半期連結会計期間末	827百万円、314,300株
---------------	-----------------

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期

連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,195	23,928	88,124	—	88,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,195	23,928	88,124	—	88,124
セグメント利益	8,367	3,536	11,903	△2,762	9,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,762百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,569	24,664	92,234	—	92,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,569	24,664	92,234	—	92,234
セグメント利益	7,758	3,715	11,473	△2,917	8,556

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,917百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。